

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月7日

会社名 国際チャート株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3956 (URL http://www.kcp.co.jp/) 本社所在都道府県 埼玉県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大坪 重紀
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 専務執行役員 コーポレートマーケティング部門長
 氏名 井出 大史 TEL (048) 647-6144
 決算取締役会開催日 平成17年11月7日
 親会社等の名称 横河電機株式会社(コード番号:6841) 親会社等における当社の議決権所有比率57.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,629	(△20.0)	△98	(-)	△90	(-)
16年9月中間期	3,287	(4.8)	424	(8.1)	434	(9.8)
17年3月期	7,224		895		907	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△222	(-)	△37	08	—	—
16年9月中間期	269	(24.2)	44	93	—	—
17年3月期	550		84	21	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 6,000,000株 16年9月中間期 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	5,930		3,340		56.3	556	74	
16年9月中間期	6,007		3,442		57.3	573	70	
17年3月期	6,948		3,722		53.6	612	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 6,000,000株 16年9月中間 6,000,000株 17年3月期 6,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	103		△125		245		809	
16年9月中間期	△26		△156		177		973	
17年3月期	71		△685		220		584	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,055		320		80	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円83銭

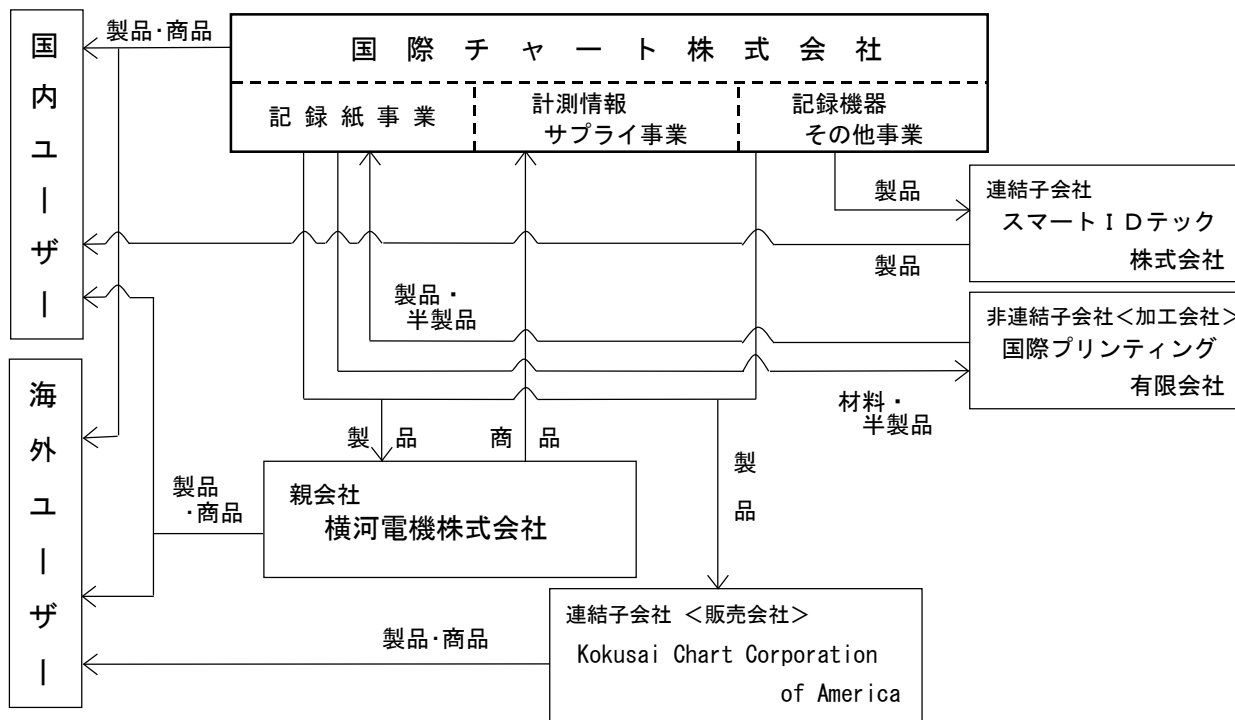
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社及び子会社3社により構成されております。当グループ（当社及び連結子会社）は、計測用記録紙、屋外検針用紙、温湿度記録計、記録計用ペン、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ等の製造・販売を主たる業務とし、記録紙事業、計測情報サプライ事業、記録機器その他事業の3事業で構成されております。

なお、上記事業は連結財務諸表に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

以上で述べた当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは下記のとおりです。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(親会社) 横河電機株式会社 (注) 1	東京都武蔵野市	百万円 32,306	計測制御情報機器 事業	(被所有) 57.1%	同社記録計用各種補 用品（消耗品及び部 品）等の購入 当社計測用記録紙及 びペンカートリッジ 等の販売 役員の兼任等1名
(連結子会社) Kokusai Chart Corporation of America (注) 2	米国ジョージア州 ニューナン市	千米ドル 200	記録紙事業、計測 情報サプライ事業、 記録機器その他事 業	(所有) 100.0%	米国における当社製 品等の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) スマートIDテック 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	記録機器その他事 業	(所有) 90.0%	無線ICタグ、電子機 器等の製造販売 役員の兼任3名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「記録を通じて社会の発展に貢献する」「グローバルな視点で未来を見つめて、信頼に応える、総合テクニカルサプライヤーを目指す」という経営理念に基づき、「紙メディア」による計測情報の処理・伝達・保存に関するトップメーカーとして高信頼社会の発展と繁栄に貢献してまいります。

また、事業環境変化への素早い対応と新規事業への挑戦、国際チャートブランドの更なる浸透、CSR（社会的責任）への取組みを目指し、「破壊と創造」「自覚・意欲・執念」等を十分に認識して、永続的な企業の成長と先端の技術を盛り込んだ製品の提供を通じて社会に貢献するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と満足度を一層高めてまいります。

Technology & Productivity	より高品質・高精度を可能にする生産システムの確立を推進します。
Environmental & Harmony	市民としての責任を自覚し、安全と環境に配慮した活動に努めます。
Innovation & Creativity	新たな技術・領域の創造を目指し、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、常に経営基盤や財務体質の充実を図り、将来においても安定した利益配当を維持するとともに、株主優待制度など、経営成績の状況に応じて株主各位への利益還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益・事業構造の変革に対応した研究開発機能の強化、新規事業への積極的な投資、ならびに人財の育成・確保などに効率的に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方およびその方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題と認識し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成16年2月2日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

企業価値の最大化という観点から、中長期の投資効率の指標として連結ROE（株主資本当期純利益率）15%以上の達成を経営指標の目標として掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、計測用記録紙および検針/振込用紙などの情報端末製品の専門メーカーとして、精密印刷を主体とした事業、これらの事業で蓄積された技術ノウハウおよび営業チャンネルや顧客ニーズを活かし、市場ニーズに対応した独自ブランドの携帯4インチプリンタや無線検針端末機器等の検針業務のシステムコンポーネントの提供、さらに急成長期を迎えつつある無線ICタグ（RFID）、セキュリティ関連などの新規事業を展開しております。

しかしながら、市場環境は情報端末製品における市場の成熟化、新たな参入者による競争激化や販売価格の低下圧力、新規事業の立ち上がりの遅れ、償却負担増等の難しい局面にあります。

このような厳しい経営環境下において、当社グループは、現在を「第2の創業期」と位置付け、印刷事業を中核として、差別化戦略を更に推進し市場占有率の一層の向上、成長分野（無線ICタグ（RFID）、情報端末、セキュリティ関連）に事業を拡大し、これらの事業ミックスにより、外部環境変化を吸収し得る経営基盤、成長性と収益性のバランスのとれた事業構造の構築ならびに企業風土改革、人財育成・確保、経営基本インフラストラクチャー再構築に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は、設備投資、個人消費など国内需要が安定的に上向き、浮揚力が増し、景気の穏やかな回復基調が確認される中、当社グループを取巻く経営環境は、主力事業の成熟化、新たな参入者による競争激化をはじめ、一層厳しい市場動向が続くものと予想されます。

これらを勘案しつつ、事業構造の変革、収益構造の改善に向け、記録紙事業を維持・進展させるとともに、情報端末に特化したプリンタ事業、難検針対応事業、無線ICタグ（RFID）事業等の新たな市場開拓を加速させ、収益確保のための改革に取り組んでまいります。

① 印刷事業の進展と再構築

再販店ネットワークを有効活用し、より一層の地域密着型営業展開、一層のコスト削減とプリンタとのシナジー効果による物量・利益確保、蓄積された精密・特殊印刷技術を活用したラベル事業等の新分野開拓に取り組んでまいります。

海外市場につきましては、計測用記録紙の欧米市場への一層の販路拡大、ASEAN諸国での事業展開の早期立上げに注力してまいります。

② 新規事業の早期立上げ

無線ICタグ（RFID）関連事業の展開を目的として、平成16年11月に設立した当社子会社スマートIDテック株式会社に、新規事業のマーケティング、市場開拓、営業、エンジニアリング等のフロントエンド機能を集中するとともに、同社金沢事業所と当社桶川工場に分散していた開発・製造機能を、桶川工場に集約し、機能の効率化や製品のQCD改善を促進させ、市場要求である安定した品質での、低コスト量産体制を構築する予定です。さらに、さいたま本社と東京オフィスに分散していた、当社本社/営業機能と同社を、新設する東京本社に統合させ、桶川工場の技術・製造との意思決定の迅速化、事業間のシナジー効果（印刷事業とRFID、無線機器事業とRFID、RFIDとICカード、入退室管理用機器・ICカードとシステム等）の向上を図ってまいります。

これら施策により、無線ICタグ（RFID）関連商品（RFIDのインレット、RFIDタグ、非接触ICカード、リーダ/ライタ）事業、印刷事業とRFIDに関連する分野およびシステム関連分野における新規事業を早期に立ち上げ、既存事業とのシナジー効果を加速させ、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

① 基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様に対する経営の透明性を高め、企業の健全性・効率性を確保し経営基盤強化、企業価値の最大化を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の最重要課題の一つと認識しております。

このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視した会社情報提供・適時開示の公平性、迅速性、正確性かつ均等性を図ることに注力しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、毎月1回以上開催しており、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の推移についても議論し対策を検討しております。また、執行役員制度を導入し、経営の効率化、スピード化を図っております。

リスク管理体制としては製品の法的規制等のリスク、個人情報取扱等その他のリスクについては社長直属の経営監査室が主体となり、必要に応じて行政、外部機関等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を蜜にし、規則・規程の整備を行っています。子会社におきましては、当社から役員の兼任、財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制を確立しております。

内部監査体制としては経営監査室（人員3名）が設置されており、監査役監査の補助、社長特命による監査の実施、経営目的に照らして一般業務の活動と社内制度を公正な立場で評価、指摘、指導等を行っております。当社では、監査役制度を採用しており、監査役は2名（うち社外監査役1名）となっています。監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、意見を述べるほか、会計監査および業務監査に立会い、3ヶ月に1回以上監査役会を開催し、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証して経営監視を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性および透明な経営の確保に努めております。

経営監査室および監査役、会計監査人は社内関連部署も含め、年間予定、業績報告等の打合せ、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

・監査役2名中1名は当社の親会社である横河電機株式会社より、社外監査役を任用しています。社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は任用しておりません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・取締役会（定時・臨時）は、迅速かつ適確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営がなされております。毎月1回以上開催しております。

・取締役、監査役および管理職以上が出席する全体会議を年2回および全従業員が出席（一部電話回線による参加）する全体会議を年3回開催し、業務執行に関する重要事項の決定、会社業績に関する進捗状況の確認、会社の経営方針等の伝達などを徹底しております。

・取締役、監査役および管理職以上が出席する経営会議を月1回以上開催し、各統括本部・関連部署および子会社等の課題を確認し、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

・経営監査室は、本社・本店、営業拠点および子会社の監査を適宜行い、社長への詳細な説明を実施するとともに、一般業務の活動と社内制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
横河電機株式会社	親会社	57.1	東京証券取引所 市場一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

親会社等やそのグループ企業との関係においては密接な協力関係を維持しており、横河グループの経営資源を最大限に活用することで、当社グループの事業戦略遂行が強化され、企業価値の向上につながると認識しております。

親会社等向けの売上高の当社グループの全売上高に占める割合は1.6%であり、販売価格・仕入価格などは両社協議の上、決定しております。また親会社等より、社外監査役1名が就任しており、親会社等が筆頭株主として50%超の議決権を所有しておりますが、当社は事業活動や経営判断において一定の独立性を確保していると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

※中間連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記参照。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

経営監査室が中心となり製品の品質管理、業務監査、安全衛生管理等の活動を行っております。また、個人情報保護法への対応に注力いたしております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営監査室が主体となり関連部署と連携し、内部業務監査、品質内部監査・品質サーベイランス、環境内部監査・環境サーベイランスをそれぞれ年2回以上実施しております。

その他、ISO14001環境更新審査、ISO9001品質更新審査への対応、月1回の安全衛生委員会開催、特別監査を実施しております。また、社内規程の見直し・整備、JISQ15001の要求基準に準じて個人情報保護法への対応、CSR推進のための準備、労働安全衛生マネージメントシステムに準じた安全衛生管理の取組み等を随時実施しております。

(10) 当社事業等に係るリスクについて

① 電子媒体への対応について

計測用記録紙は装置産業や各種製造ラインの記録計用に使用されるもので、記録計の耐用年数は大変長く、それが稼動している間は記録紙が必要であり、急激に減少することはありません。また、記録紙の需要規模は稼動している記録計の累積台数によって規定され、この面からも急激に減少することは無いと考えられます。

さらに、計測用記録紙は「取引証明」「長期保存記録」「リアルタイム記録」の3大特徴を有し、完全に取って替わるものは現時点では見当たらず、この面からも安定した需要が続くものと思われれます。しかしここ数年来、国内市場は成熟期にあり、中期的にも、「紙媒体」による情報の処理・伝達・保存の要件が緩和され、次第に電子媒体へと代替されていく方向が想定され、事業展開が影響を受ける可能性は否定できません。

当社としても、技術開発やユーザ獲得への取組みを強化しており、中国生産を機に、日本市場の5~6倍と想定される欧米向けの拡販、ASEAN諸国での事業展開の早期立上げを加速させ、計測用記録紙事業を拡大していく所存であります。

② 主要顧客との取引について

当社の主要な販売先である電力会社に「記録紙事業」の検針票/郵便振替払込書を販売しています。納入は毎年入札によっており、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりませんが、当社は毎年継続的に製品を電力会社に販売しております。

当社としては、製品機能の向上、差別化を通じて電力会社との取引関係の安定を図るとともに、電力会社を含めガス会社、各水道事業所からの更なる受注の拡大、郵便振替払込書付き検針票への転換促進、新規導入先の開拓などに注力しておりますが、主要販売先の購買方針によって当社の業績が影響を受ける可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資、雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、景気の穏やかな回復基調が確認されています。景気の不安要素はIT調整から原油高に伴う素材業種の収益動向に移っていますが、内需が回復を支えるとの期待が強まっています。

このような状況のもと、当社グループでは、事業構造の変革に対応し、新規事業である無線機器・システム、無線ICタグ（RFID）事業への重点投資、再販店ネットワークの活用を含めた効率的な営業展開およびコスト削減の徹底等による受注の拡大と利益の確保に取り組んでまいりました。

② セグメント別の概況について

記録紙事業については、主力製品である計測用記録紙は、再販店ネットワークの活用方法の見直し、売掛回収の促進、海外市場の積極的開拓展開等により堅調に推移いたしました。検針票等情報端末用記録紙については、市場成熟化の急速な進展、新たな競合他社参入による厳しい事業環境の中で、検針機器を含めた複合的な提案営業やソリューションの提案により差別化を図るとともに、郵便振替払込書付き検針票への転換促進、新規導入先の開拓など積極的な展開を図ってまいりましたが、製品単価の下落、物量の減少により、売上、利益とも大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,886百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は564百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

計測情報サプライ事業については、計測用記録紙の販売チャネルを活用し、計測サプライとその他商品の仕入れ販売を行っており厳しい事業環境ではありましたが、特殊ラベル等の取扱商品の拡充、新製品の自製等に取り組ましました。

この結果、売上高は468百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益も4百万円（前年同期比316.2%増）となりました。

記録機器その他事業については、携帯4インチプリンタ、無線検針システムの提案・拡販、無線ICタグ事業、セキュリティ分野への進出などの新規事業に取り組ましましたが、売上高は273百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は435百万円（前年同期は20百万円の損失）となり、売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

当中間連結会計期間における営業成績は次のとおりです。

売上高につきましては、検針票等情報端末用記録紙の急激な減少、新規事業の立上げの遅れなどにより、2,629百万円（前年同期比20.0%減）、利益面につきましては、売上高の減少による利益減、当社子会社スマートIDテック株式会社における貸倒引当金計上などにより、営業損失98百万円（前年同期は424百万円の利益）、経常損失90百万円（前年同期は434百万円の利益）、中間純損失222百万円（前年同期は269百万円の利益）と前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態

中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失162百万円、売上債権の減少1,182百万円、仕入債務の減少866百万円等により、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、当中間連結会計期間末には809百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、103百万円（前中間期は26百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失162百万円（前中間期は442百万円の利益）売上債権の減少1,182百万円、仕入債務の減少866百万円、退職給付引当金の減少112百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、125百万円（前中間期比30百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出146百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、245百万円（前中間期比67百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額383百万円、配当金の支払額107百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	55.7	55.4	57.3	53.6	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.5	205.2	155.8	126.2	114.3
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	—	5.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	855.9	847.0	—	20.5	42.5

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後につきましても、記録紙事業における市場成熟化、特に検針票等情報端末用記録紙市場への新たな競合他社参入、新規事業の早期立上げ等での厳しい事業環境が依然として続くものと予想されます。

このような状況のもと、計測用記録紙の海外展開の加速化、ラベル事業への本格参入、サプライ品の自製化、無線ICタグ (RFID) をベースとしたICカードや入退室管理を始めとする新規分野への開発と製品投入および販売等を推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高7,055百万円、連結経常利益320百万円、連結当期純利益80百万円を見込んでおります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		973,755		809,388		584,855		
2. 受取手形及び売掛金		1,675,890		1,349,442		2,601,702		
3. たな卸資産		260,821		504,909		361,301		
4. 抵当証券		200,000		—		—		
5. その他		300,340		174,048		148,356		
貸倒引当金		△4,662		△2,473		△3,982		
流動資産合計		3,406,146	56.7	2,835,314	47.8	3,692,234	53.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	444,980		772,972		796,910		
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	539,279		474,214		526,863		
(3) 土地		881,366		881,366		881,366		
(4) その他	※1	257,893	2,123,520	130,175	2,258,727	126,299	2,331,440	
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		—		417,191		468,275		
(2) ソフトウェア仮勘 定		347,052		—		—		
(3) その他		8,352	355,404	294,729	711,920	317,930	786,206	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,013		23,115		31,226		
(2) その他		94,997		236,706		110,880		
貸倒引当金		△1,171	122,839	△135,417	124,404	△3,065	139,041	
固定資産合計		2,601,763	43.3	3,095,052	52.2	3,256,688	46.9	
資産合計		6,007,910	100.0	5,930,367	100.0	6,948,923	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		833,291		816,338		1,617,363		
2. 短期借入金		128,000		579,000		196,000		
3. 未払法人税等		164,009		15,179		52,754		
4. 賞与引当金		198,386		53,315		92,930		
5. その他		205,436		223,157		252,078		
流動負債合計		1,529,124	25.4	1,686,991	28.5	2,211,126	31.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		225,000		165,000		195,000		
2. 退職給付引当金		695,570		587,678		699,763		
3. 役員退職慰労引当金		53,413		—		63,564		
4. その他		62,600		150,242		50,453		
固定負債合計		1,036,583	17.3	902,920	15.2	1,008,780	14.5	
負債合計		2,565,707	42.7	2,589,911	43.7	3,219,907	46.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—		—	—	6,054	0.1
(資本の部)							
I 資本金		376,800	6.3	376,800	6.4	376,800	5.4
II 資本剰余金		195,260	3.3	195,260	3.3	195,260	2.8
III 利益剰余金		2,868,050	47.7	2,766,486	46.6	3,148,739	45.3
IV その他有価証券評価差 額金		2,870	0.0	2,253	0.0	4,147	0.1
V 為替換算調整勘定		△777	△0.0	△345	△0.0	△1,985	△0.0
資本合計		3,442,202	57.3	3,340,455	56.3	3,722,961	53.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		6,007,910	100.0	5,930,367	100.0	6,948,923	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,287,384	100.0		2,629,450	100.0		7,224,876	100.0
II 売上原価			2,000,508	60.9		1,710,321	65.0		4,594,875	63.6
売上総利益			1,286,876	39.1		919,129	35.0		2,630,001	36.4
III 販売費及び一般管理費	※1		862,167	26.2		1,017,584	38.7		1,734,675	24.0
営業利益又は営業損失(△)			424,708	12.9		△98,454	△3.7		895,326	12.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,166			181			2,331		
2. 受取配当金		4,945			500			5,115		
3. 受取手数料		4,962			6,778			9,422		
4. 為替差益		2,547			—			302		
5. 諸施設賃貸料		—			4,399			—		
6. 雑益		1,153	14,775	0.4	1,774	13,635	0.5	4,815	21,987	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,019			2,525			3,483		
2. たな卸資産処分損		1,805			1,423			2,526		
3. 為替差損		—			377			—		
4. 雑損		1,950	4,774	0.1	1,723	6,049	0.3	3,388	9,399	0.1
経常利益又は経常損失(△)			434,709	13.2		△90,869	△3.5		907,914	12.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		181			1,655			2,423		
2. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益		14,929			—			14,929		
3. 投資有価証券売却益		—	15,110	0.5	3,638	5,294	0.2	—	17,352	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	7,020			5,438			22,498		
2. 営業譲受関連費用		—			—			41,000		
3. 工場増築に伴う移転費用		—			—			19,240		
4. 特別退職金等		—			52,614			—		
5. 製品補償損失		—	7,020	0.2	18,445	76,498	2.9	—	82,739	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)			442,798	13.5		△162,073	△6.2		842,527	11.7
法人税、住民税及び事業税		165,563			12,149			241,427		
法人税等調整額		7,640	173,203	5.3	53,583	65,732	2.5	49,762	291,189	4.1
少数株主利益又は損失(△)			—			△5,304	△0.2		1,054	0.0
中間(当期)純利益又は純損失(△)			269,595	8.2		△222,502	△8.5		550,284	7.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			195,260		195,260		195,260
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			195,260		195,260		195,260
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,744,454		3,148,739		2,744,454
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		269,595	269,595	—	—	550,284	550,284
III 利益剰余金減少高							
1. 利益配当金		108,000		108,000		108,000	
2. 取締役賞与		38,000		51,750		38,000	
3. 中間純損失		—	146,000	222,502	382,252	—	146,000
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			2,868,050		2,766,486		3,148,739

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は純損 失(△)		442,798	△162,073	842,527
減価償却費		94,043	149,395	253,848
営業権償却費		—	51,084	42,570
長期前払費用償却費		174	319	305
有形固定資産処分損		7,020	5,438	22,498
貸倒引当金の増減額		△181	130,817	1,051
賞与引当金の増減額		7,644	△39,615	△97,812
退職給付引当金の増減 額		6,955	△112,084	11,148
役員退職慰労引当金の 減少額		△32,611	△63,564	△22,460
受取利息及び受取配当 金		△6,111	△682	△7,446
支払利息		1,019	2,525	3,483
為替差益		△804	△870	△255
投資有価証券売却益		—	△3,638	—
売上債権の増減額		△95,643	1,182,640	△1,016,793
たな卸資産の増減額		76,780	△140,749	19,060
仕入債務の増減額		△182,504	△866,327	603,469
未払消費税等の増減額		△25,636	11,792	△54,465
役員賞与の支払額		△38,000	△49,000	△38,000
その他		△52,741	60,234	△75,041
小計		202,202	155,643	487,690
利息及び配当金の受取 額		5,914	459	7,487
利息の支払額		△1,959	△2,445	△4,352
法人税等の支払額		△232,227	△49,725	△419,346
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△26,070	103,931	71,478

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
抵当証券の売却による 収入		—	—	200,000
有形固定資産の取得に よる支出		△193,761	△146,827	△407,658
無形固定資産の取得に よる支出		△142,800	△800	△184,073
営業譲受による支出	※2	—	—	△585,000
投資有価証券の取得に よる支出		△55	△57	△123
投資有価証券の売却に よる収入		—	8,628	—
貸付による支出		△135,000	—	△191,500
貸付金の回収による収 入		303,700	6,500	488,700
その他		11,520	7,077	△5,844
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△156,396	△125,480	△685,498
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	383,000	68,000
長期借入金の借入れに よる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済によ る支出		△15,000	△30,000	△45,000
少数株主への株式の発 行による収入		—	—	5,000
配当金の支払額		△107,402	△107,426	△107,415
財務活動によるキャッ シュ・フロー		177,597	245,573	220,584
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		14	508	△319
V 現金及び現金同等物の増 加額		△4,855	224,532	△393,755
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		978,611	584,855	978,611
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	973,755	809,388	584,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 国際プリンティング㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマートIDテック株式会社 上記のうち、スマートIDテック株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 国際プリンティング㈱は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左	<p>非連結子会社 国際プリンティング㈱は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaの中間決算日は、8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>Kokusai Chart Corporation of Americaの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品（量産品） ・主として総平均法による原価法 製品（非量産品）、仕掛品 ・主として個別法による原価法 商品、原材料 ・移動平均法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社では、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」(当中間連結会計期間末347,052千円)は、前中間連結会計期間末においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は100,409千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(退職給付制度の一部改定について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として14,929千円計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,619千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付制度の一部改定について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に退職給付制度の一部について適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として14,929千円計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,493千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,642,167千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,797,463千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,711,551千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>276,577</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>9,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,966千円、機械装置及び運搬具4,385千円、その他669千円であります。</p> <p>3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	費目	金額(千円)	給料	276,577	従業員賞与手当	9,344	賞与引当金繰入額	105,726	退職給付費用	36,996	役員退職慰労引当金繰入額	13,300	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>268,799</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>29,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,103</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,094</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物3,616千円、機械装置及び運搬具1,645千円、その他176千円あります。</p> <p>3. 同左</p>	費目	金額(千円)	給料	268,799	従業員賞与手当	29,639	賞与引当金繰入額	28,103	退職給付費用	31,094	役員退職慰労引当金繰入額	—	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>571,268</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>126,347</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,241</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物14,636千円、機械装置及び運搬具6,866千円、その他870千円あります。</p> <p>3. _____</p>	費目	金額(千円)	給料	571,268	従業員賞与手当	126,347	賞与引当金繰入額	51,291	退職給付費用	70,241	役員退職慰労引当金繰入額	23,450
費目	金額(千円)																																					
給料	276,577																																					
従業員賞与手当	9,344																																					
賞与引当金繰入額	105,726																																					
退職給付費用	36,996																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,300																																					
費目	金額(千円)																																					
給料	268,799																																					
従業員賞与手当	29,639																																					
賞与引当金繰入額	28,103																																					
退職給付費用	31,094																																					
役員退職慰労引当金繰入額	—																																					
費目	金額(千円)																																					
給料	571,268																																					
従業員賞与手当	126,347																																					
賞与引当金繰入額	51,291																																					
退職給付費用	70,241																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23,450																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">973,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,755千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	973,755千円	現金及び現金同等物	973,755千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">809,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,388千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	809,388千円	現金及び現金同等物	809,388千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">584,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,855千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,930千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,223千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">510,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	584,855千円	現金及び現金同等物	584,855千円	流動資産	44,930千円	有形固定資産	29,223千円	無形固定資産	510,846千円	資産合計	585,000千円
現金及び預金	973,755千円																					
現金及び現金同等物	973,755千円																					
現金及び預金	809,388千円																					
現金及び現金同等物	809,388千円																					
現金及び預金	584,855千円																					
現金及び現金同等物	584,855千円																					
流動資産	44,930千円																					
有形固定資産	29,223千円																					
無形固定資産	510,846千円																					
資産合計	585,000千円																					

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,625</td> <td>3,423</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,248</td> <td>2,301</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,873</td> <td>5,724</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,625	3,423	201	工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947	合計	7,873	5,724	2,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>288,966</td> <td>96,322</td> <td>192,644</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>4,423</td> <td>13,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,418</td> <td>100,745</td> <td>205,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	288,966	96,322	192,644	工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029	合計	306,418	100,745	205,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>292,591</td> <td>71,050</td> <td>221,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,452</td> <td>3,126</td> <td>14,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,044</td> <td>74,177</td> <td>235,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	292,591	71,050	221,540	工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326	合計	310,044	74,177	235,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,625	3,423	201																																															
工具器具及び備品	4,248	2,301	1,947																																															
合計	7,873	5,724	2,148																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	288,966	96,322	192,644																																															
工具器具及び備品	17,452	4,423	13,029																																															
合計	306,418	100,745	205,673																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	292,591	71,050	221,540																																															
工具器具及び備品	17,452	3,126	14,326																																															
合計	310,044	74,177	235,866																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	909千円	1年超	1,239千円	合計	2,148千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,673千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,387千円	1年超	145,285千円	合計	205,673千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,866千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,387千円	1年超	175,479千円	合計	235,866千円																														
1年内	909千円																																																	
1年超	1,239千円																																																	
合計	2,148千円																																																	
1年内	60,387千円																																																	
1年超	145,285千円																																																	
合計	205,673千円																																																	
1年内	60,387千円																																																	
1年超	175,479千円																																																	
合計	235,866千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>958千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	958千円	減価償却費相当額	958千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,193千円	減価償却費相当額	30,193千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,065千円	減価償却費相当額	26,065千円																																				
支払リース料	958千円																																																	
減価償却費相当額	958千円																																																	
支払リース料	30,193千円																																																	
減価償却費相当額	30,193千円																																																	
支払リース料	26,065千円																																																	
減価償却費相当額	26,065千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	24,195	29,013	4,817
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	24,195	29,013	4,817

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	19,332	23,115	3,782
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	19,332	23,115	3,782

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	24,264	31,226	6,961
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	24,264	31,226	6,961

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、いずれもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,331,011	407,733	548,640	3,287,384	—	3,287,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,331,011	407,733	548,640	3,287,384	—	3,287,384
営業費用	1,577,684	406,762	568,720	2,553,168	309,507	2,862,675
営業利益又は営業損失 (△)	753,326	970	△20,079	734,216	(309,507)	424,708

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業……記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、その他補用品

(3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計他記録計、その他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は309,507千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,886,752	468,874	273,823	2,629,450	—	2,629,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,886,752	468,874	273,823	2,629,450	—	2,629,450
営業費用	1,322,013	464,836	709,537	2,496,387	231,518	2,727,905
営業利益又は営業損失 (△)	564,739	4,038	△435,714	133,063	(231,518)	△98,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2) 計測情報サプライ事業……記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、その他補用品

(3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は231,518千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	記録紙事業 (千円)	計測情報サ プライ事業 (千円)	記録機器そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,568,262	857,354	1,799,259	7,224,876	—	7,224,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,262	857,354	1,799,259	7,224,876	—	7,224,876
営業費用	3,095,888	838,550	1,865,392	5,799,831	529,719	6,329,551
営業利益又は営業損失(△)	1,472,373	18,803	△66,131	1,425,045	(529,719)	895,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙
- (2) 計測情報サプライ事業……記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、その他補用品
- (3) 記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、携帯4インチプリンタ、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は529,719千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 573円70銭 1株当たり中間純利益 44円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 556円74銭 1株当たり中間純損失 37円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 612円99銭 1株当たり当期純利益 84円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	269,595	△222,502	550,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	45,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(45,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	269,595	△222,502	505,284
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社の異動および営業の一部譲受け)</p> <p>当社は、平成16年10月29日の取締役会において、次の会社を子会社として設立し、当該子会社が株式会社藤井の無線 I C タグの営業を譲受けることを決定いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社と株式会社藤井は、無線 I C タグ (R F I D) 分野で、販売と生産の広範囲な協業を行ってまいりましたが、この関係を更に強固にするため、両社のリソースを統合すべく当社の子会社として合弁会社を設立し、当該子会社が、株式会社藤井の無線 I C タグ事業の営業を譲受け、成長期に入りつつある無線 I C タグ分野のリーディングカンパニーを目指します。</p> <p>2. 設立する会社の概要</p> <p>①商号 スマート I D テック株式会社</p> <p>②事業内容 無線 I C タグ関連事業</p> <p>③営業開始日 平成16年11月22日</p> <p>④代表者 代表取締役会長 大坪重紀 (非常勤) 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>⑤本店所在地 東京都千代田区神田鍛冶 町3丁目7番4号</p> <p>⑥資本金 50,000千円</p> <p>⑦出資比率 当社90% 藤井雅和10%</p> <p>⑧決算期 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 営業の譲受けの概要</p> <p>(1) 相手方（譲渡し先）の概要</p> <p>①商号 株式会社藤井</p> <p>②代表者 代表取締役社長 藤井雅和</p> <p>③本店所在地 石川県金沢市打木町東 1456番地</p> <p>④設立年月日 昭和37年12月</p> <p>⑤事業内容 板金プレス製品の製造 および販売、RFID インレットの開発およ び製造並びに販売</p> <p>⑥決算期 9月30日</p> <p>⑦資本金 30,000千円</p> <p>(2) 営業の譲受けの内容</p> <p>①譲受け部門の内容 RFIDインレットの開発・製 造・販売部門</p> <p>②譲受ける資産総額（平成16年9月期 末時点） 約580,000千円（なお、譲受ける負 債はありません。）</p> <p>③譲受け価額 譲受け価額は、譲受け資産の帳簿 価額を基準といたします。</p> <p>(3) 営業の譲受けの日程 平成16年10月29日 営業譲渡基本合意書 締結 平成16年11月22日 営業開始</p>		

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
記録紙事業 (千円)	1,867,277	78.6
計測情報サプライ事業 (千円)	—	—
記録機器その他事業 (千円)	269,517	40.1
合計 (千円)	2,136,795	75.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
記録紙事業	1,827,059	80.2	80,706	53.6
計測情報サプライ事業	472,193	117.7	23,612	70.5
記録機器その他事業	261,537	45.3	21,314	21.2
合計	2,560,790	78.6	125,633	44.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
記録紙事業 (千円)	1,886,752	80.9
計測情報サプライ事業 (千円)	468,874	115.0
記録機器その他事業 (千円)	273,823	49.9
合計 (千円)	2,629,450	80.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京電力㈱	496,065	15.1	449,345	17.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。